

第 6 期

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

計 算 書 類

東京都中央区日本橋兜町6番5号

株式会社UACJ製箔

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円 単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	14,283,985	流 動 負 債	15,263,466
現金及び預金	17,682	支払手形	2,594,430
受取手形	421,496	買掛金	8,559,139
電子記録債権	1,804,442	短期借入金	1,856,496
売掛金	7,233,104	1年内返済予定の長期借入金	180,000
製品	1,726,651	リース債務	443,071
仕掛品	1,917,411	未払法人税等	163,445
原材料及び貯蔵品	320,311	その他	1,466,883
その他	842,885		
固 定 資 産	15,086,907	固 定 負 債	6,434,149
有形固定資産	11,876,432	長期借入金	980,000
建物	1,953,007	リース債務	1,351,694
構築物	88,339	退職給付引当金	2,949,117
機械及び装置	88,175	役員退職慰労引当金	28,950
車両及び運搬具	12,481	再評価に係る繰延税金負債	1,041,329
工具器具及び備品	212,874	その他	83,058
土地	7,490,028		
リース資産	1,696,873		
建設仮勘定	334,652		
無形固定資産	101,837	負債合計	21,697,615
ソフトウェア	86,385	(純資産の部)	
その他	15,452	株 主 資 本	5,093,556
投資その他の資産	3,108,636	資 本 金	1,190,000
投資有価証券	814,938	資 本 剰 余 金	1,061,212
関係会社株式	381,600	資 本 準 備 金	11,634
出資金	790,344	その他資本剰余金	1,049,577
繰延税金資産	947,446	利 益 剰 余 金	2,842,344
その他	183,407	利 益 準 備 金	285,865
貸倒引当金	△ 9,100	その他利益剰余金	2,556,479
		繰越利益剰余金	2,556,479
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,579,720
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,375,105
		その他有価証券評価差額金	204,615
資 産 合 計	29,370,892	純 資 産 合 計	7,673,277
		負 債 純 資 産 合 計	29,370,892

損益計算書

(平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円 単位未満切捨)

科 目	金 額	
売上高		32,637,033
売上原価		28,513,291
売上総利益		4,123,741
販売費及び一般管理費		2,522,410
営業利益		1,601,331
営業外収益		
受取利息・配当金	106,854	
その他	236,427	343,282
営業外費用		
支払利息	19,082	
その他	114,565	133,647
経常利益		1,810,965
特別利益		
貸倒引当金戻入	2,700	2,700
特別損失		
関係会社株式評価損	46,400	46,400
税引前当期純利益		1,767,265
法人税、住民税及び事業税	613,054	
法人税等調整額	△67,461	
当期純利益		1,221,673

株主資本等変動計算書

(自平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円 単位未満切捨)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成30年4月1日残高	1,190,000	11,634	1,049,577	1,061,212	221,714	2,134,169	2,355,883	4,607,095
事業年度中の変動額								
剰余金の配当金					64,151	△ 799,532	△ 735,381	△ 735,381
当期純利益(損失)						1,221,673	1,221,673	1,221,673
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						168	168	168
事業年度中の変動額合計					64,151	422,309	486,460	486,460
平成31年3月31日残高	1,190,000	11,634	1,049,577	1,061,212	285,865	2,556,478	2,842,344	5,093,556

	評価・換算差額等			純資産 合計
	土地 評価差額金	その他 有価証券 評価差額金	換算評価 差額等合計	
平成30年4月1日残高	2,375,274	191,489	2,566,764	7,173,859
事業年度中の変動額				
剰余金の配当金				△ 735,381
当期純利益(損失)				1,221,673
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 168	13,125	12,956	13,125
事業年度中の変動額合計	△ 168	13,125	12,956	499,417
平成31年3月31日残高	2,375,105	204,615	2,579,720	7,673,276

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料……総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末現在の要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

為替予約取引については、原則的処理を採用しております。

ヘッジの手段と対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権

ヘッジ方針

為替予約取引は実需の範囲内で行っており、投機的取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引は原則的処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

③連結納税制度の採用

連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1)『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(2)前事業年度において「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は金額的に重要性が増したため、当事業年度より独立記載しております。

なお、前事業年度の「電子記録債権」は、1,768,646千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 12,106,943 千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2)関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 2,070,411 千円

短期金銭債務 10,964,827 千円

長期金銭債務 1,160,000 千円

(3)土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。

・再評価を行った年月日 平成13年11月30日

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と

再評価後の帳簿価額との差額

-1,192,283 千円

(4)手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 198,880 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	3,208,883 千円
仕入高	19,815,782 千円
営業取引以外の取引高	1,005,983 千円

(2) 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、株式会社UACJ製箔サービス株式に係るものであります。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式	86株
------	-----

(2) 当事業年度末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当

① 配当金の支払いに関する事項

平成30年6月19日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	364,057千円
・1株当たりの配当金額	4,233,220円93銭
・基準日	平成30年3月31日
・効力発生日	平成30年6月29日

平成30年11月26日開催の定時取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	371,324千円
・1株当たりの配当金額	4,317,720円93銭
・基準日	平成30年9月30日
・効力発生日	平成30年12月28日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和元年6月18日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に決議による配当に関する事項について次のとおり提案を予定しております。

・配当金の総額	387,769千円
・1株当たりの配当金額	4,508,941円86銭
・基準日	平成31年3月31日
・効力発生日	令和元年6月28日

6. 税効果に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	898,890千円
固定資産減損損失	58,004千円
株式評価損	552,207千円
棚卸資産評価損	40,141千円
役員退職慰労金引当金	8,823千円
その他	109,413千円
繰延税金資産小計	1,667,481千円
評価性引当金	-635,714千円
繰延税金資産合計	1,031,766千円

繰延税金負債

土地再評価差額金	-1,041,329千円
その他有価証券評価差額金	-89,710千円
その他	-1,225千円
繰延税金負債合計	-1,132,265千円
繰延税金資産、負債の純額	-100,499千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、親会社である株式会社UACJの運営するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。必要資金は親会社より調達し、また余剰資金は親会社に対して預入を行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
①現金及び預金	17,682	17,682	—
②受取手形	421,496	421,496	—
③電子記録債権	1,804,442	1,804,442	—
④売掛金	7,233,104	7,233,104	—
⑤投資有価証券 その他有価証券	681,438	681,438	—
⑥支払手形	(2,594,430)	(2,594,430)	—
⑦買掛金	(8,559,139)	(8,559,139)	—
⑧短期借入金	(1,856,496)	(1,856,496)	—
⑨リース債務	(1,794,765)	(1,784,186)	(10,579)
⑩長期借入金	(1,160,000)	(1,160,000)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、②受取手形、③電子記録債権、並びに④売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑥支払手形、⑦買掛金、並びに⑧短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑨リース債務

リース債務の時価の算定は、一定の期間で区分した債務を、新規に同様のリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、1年内返済予定のリース債務も含めています。

⑩長期借入金

変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、1年内返済予定の長期借入金も含めています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額133,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社UACJ	(被所有)直接 100.0%	作業層の売却 原材料の仕入 資金の借入 役員の兼任	作業層の売却(注1、2)	2,243,944	未収入金	654,831
				原材料の仕入(注1、2)	12,117,518	買掛金	6,404,887
				資金の返済(注3)	507,064	短期借入金	1,856,496
				資金の借入(注3)	455,000	長期借入金	1,160,000
				利息の支払(注3)	19,082	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 作業層の売却及び原材料の仕入について、価格その他の取引条件は、市況を勘案し、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 営業取引について取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(注3) 資金の借入利息については、金利は市場金利を勘案し合理的に決定しております。

また、資金の返済・借入の取引金額は、当期末残高の前期末増減額(純額)をもって取引額としております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社日金	(所有)直接 100%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1、2)	3,098,623	受取手形	955,582
						売掛金	290,909
子会社	株式会社 UACJ製箔産業	(所有)直接 70%	製品の仕入 役員の兼任	製品の仕入 (注1、2)	3,452,505	支払手形	1,227,258
						買掛金	237,032

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)製品の販売及び製品の仕入について、価格その他の引取条件は、市況を勘案し、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2)営業取引について取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	株式会社UAC Jトレーディング	なし	製品の販売	製品の販売 (注1、2)	1,031,454	売掛金	535,289

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)製品の販売について、価格その他の引取条件は、市況を勘案し、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2)営業取引について取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 株式1株当たり純資産額 89,224,151円07銭

(2) 株式1株当たり当期純利益 14,205,500円28銭